

ギリシャの観光産業と観光政策¹⁾

鈴木 茂

はじめに

[I] 「観光立国」—ギリシャの国民経済に占める観光産業の地位

- 1.1 ギリシャ経済と産業構造
- 1.2 ギリシャの観光産業の地位
- 1.3 ギリシャの観光政策の特徴

[II] ギリシャの観光産業と外国人観光客の増大

- 2.1 ギリシャの観光産業
- 2.2 観光地域の多様性

[III] ギリシャの観光政策の特徴

おわりに—ギリシャの観光政策の教訓

はじめに

1980年代後半の急激な円高に促迫された日本経済のグローバル化とバブル経済の崩壊は、日本経済を戦後始めて以来の長期不況に陥れ、企業倒産や大規模なリストラによって失業率が5%を超え、産業空洞化が顕在化している。とりわけ、日本経済の国際競争力の根幹を形成していた製造業は、生産拠点の海外シフトによって1991年をピークに明らかに衰退過程に移行している。また、農林水産業は農産物輸入の自由化による安価な農産物の輸入の急増と農家の高齢化によって既に大きく衰退していたが、1990年代後半から中国を中心に安価な生鮮野菜の輸入が急増し、壊滅的な打撃を受けつつある。こうした事態は、農林業や製造業による地域雇用を確保することを困難にし、農林

1) 本稿は2000, 2001年度科研費補助金(「長大橋建設の社会的経済的効果に関する総合的研究」)による研究成果の一部である。

業や製造業に替わる地域経済の牽引車としての観光・サービス産業に対する期待を高めている。

しかしながら、日本の観光産業政策は主として地方自治体が担い、地域の長期総合振興計画における基幹事業として観光産業の振興政策が掲げられてきたが、一部の伝統的な観光地域を除いて観光政策が総合的に推進されてきたとは云えない状況にある。1987年に制定された「総合保養地域整備法（いわゆる「リゾート法」）」によるリゾート開発政策は中央政府による本格的な観光開発政策であったが、大都市圏の大企業が農山村地域の景勝地を開発して資産価値を高め、そうして高められた資産を売却して資産譲渡所得（capital gain）を獲得しようとするものであり、バブル型開発政策そのものであった。リゾート開発計画は一次的にブームを引き起こしたが、ホテルやゴルフ会員権の資産価値がバブル経済の崩壊とともに下落し、ゼネコンをはじめとするディベロッパーは巨額の有利子負債を抱えて経営危機に陥り、投機資金を供給した金融機関も巨額の不良債権を累積させて経営基盤を弱体化させている。「リゾート法」による第1号指定地域である宮崎県の「日南海岸リゾート開発計画」はその典型であり、その中核開発プロジェクトである「シーガイア」の開発は3000億円以上の不良債権を累積させ、運営会社は破産に追い込まれた。

このように日本においては観光産業政策が未確立であり、したがってまた、経済学分野における観光産業や観光政策に関する研究が立ち遅れているといわざるをえない。リゾート開発計画を分析したものなど、一部に観光政策を分析したものがあるが、本格的な観光政策の研究は今後の課題であり、観光産業の振興政策を構想するには、観光先進国における観光産業と観光政策から学ぶことが重要である。

また、瀬戸内地域は1988年に開通した本州四国連絡橋・児島坂出ルート（瀬戸大橋）、明石鳴門ルート（明石大橋、1998年）、尾道今治ルート（通称しまなみ海道、1999年）によって架橋ブームが生じ、四国地域の観光客が急増した。しかし、架橋効果による観光客の増加は一過性に終わり、数年のうちに観

光客が減少に転じた。四国地域の観光地の中で架橋効果を最も享受したのは道後温泉地域であるが、しまなみ海道開通による架橋効果は1年で終わり、観光客の急減とホテル・旅館の倒産や廃業が相次いでいる。また、尾道市から今治市に至るしまなみ海道沿線は両市を含めると約30万人の住民が暮らし、架橋に対する期待が大きく、架橋に対応した観光施設の整備に取り組んだ。しかし、開通1年を経過すると観光客が急減しはじめ、過疎・高齢化が進行する離島地域の振興策として農林水産業とともに観光産業をどのように育成するのか問われている。

本稿はこうした問題意識の下で2001年1月にギリシャ共和国（エリニキ Hellenic Republic, 以下ギリシャ Greece と称す）観光局において行った同国の観光産業と観光政策に関する聞き取り調査をもとにまとめたものである³⁾

ギリシャの観光産業と観光政策を調査対象に取り上げた第1の理由は、ギリシャ政府が「観光立国」を掲げ、観光産業が同国の基幹産業としての地位を確立していることである。観光産業は基幹産業として重視され、国策の重要施策として総合的に推進された結果、観光産業は国民経済の中で重要な地位を占めている。同国においては観光省が中央省庁の中で重要な部門として設置されているうえ、主要国に配置された大使館には観光省の出先機関も併置され、ギリシャの観光PR活動や外国人観光客の誘致活動が行われている。

第2は、70年代から推進されたギリシャの観光政策は80年代から90年代になって顕著な成果をもたらしていることである。積極的な観光政策の結果、

2) 観光産業、グリーン・ツーリズム、リゾート開発政策等を取り上げたものに、下記のような研究成果があるが、まだまだ研究の蓄積が不十分である。石原照敏 [2001], 『地域政策と観光開発』大明堂, 米浪信男 [2000], 『観光と地域経済』ミネルヴァ書房, 長谷政弘 [1999], 『観光ビジネス論』同友館, 鈴木茂・小淵港 [1991] 『リゾートの総合的研究』晃洋書房, 佐藤誠 [1990], 『リゾート列島』岩波新書, 多方一成 [2000], 『グリーン・ツーリズムの文化経済学』芙蓉書房出版, 農政ジャーナリストの会編 [1997], 『グリーン・ツーリズムの胎動』農林統計協会, 宮崎猛編著 [1997], 『グリーン・ツーリズムと日本の農村』農林統計協会, 山崎光博・小山善彦・大島順子 [1993], 『グリーン・ツーリズム』家の光協会。

3) 聞き取り調査には同局研究課 Ms. Haji 女史と Mr. Kabaria 氏（投資部門の責任者）が対応してくれた。

外国人観光客が着実に増加し、したがってまた、観光収入も増大している。ギリシャ政府が観光政策に取り組みはじめるのは戦後になってからであるが、とりわけ、1970年代以降本格的な観光政策が推進された。その結果、80年代になると着実に観光客が増大し、ヨーロッパ地域の長期滞在型保養地としての国際的地位を確立している。

第3は、観光政策の総合性である。ギリシャにおいては観光省が中核的推進機関として、地方自治体の観光政策を支援する形で推進している。他方、日本の観光政策は国土交通省（旧運輸省）総合政策局観光部旅行振興課が主として担当しているが、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、環境省、文化庁等もそれぞれの立場から観光政策を推進している。例えば、経済産業省は「産業観光」、農林水産省は「グリーン・ツーリズム」を推進している。日本政府の経済政策の中における観光産業の地位は決して高くないだけでなく、官僚的セクショナリズムに規定されて縦割りで推進されている。観光政策の総合化を図る時、同国の観光政策体系から貴重な示唆を得ることができると考えられるからである。

第4は、ギリシャは地中海に面し、多くの離島を海洋性リゾート地として整備してヨーロッパ諸国のリゾート地としての地位を確立していることである。観光産業の振興をテコに離島地域の振興を図っており、多くの離島を抱える瀬戸内海地域の振興策を構想する時、ギリシャの観光政策から学ぶことが多いと考えられることである。瀬戸内海は多島美を誇り、「東洋のエーゲ海」ともいわれる。瀬戸内海特有の景観を保全しながら、瀬戸内海を海洋性リゾート地として整備するうえで、貴重な教訓を得ることができると考えたからである。もちろん、地中海は国際的内海であり、多様な国家が地中海に面しているのに対して、瀬戸内海は日本一国内の内海であること、瀬戸内海は漁業だけでなく世界有数の産業活動が活発に行われている内海であり、産業運河としての様相が濃いこと、離島の農業も瀬戸内海性気候を活用した柑橘栽培が盛んなこと等、単純に両者の共通性を強調することはできない。瀬戸内海は産業空間として活用

され、観光保養地域としてはあまり活用されていないことを考慮すると、むしろ、両者の差異性の方が大きいといえる。しかしながら、日本経済のグローバル化にともなう瀬戸内海地域の産業空洞化、産業構造のサービス化、農漁民の高齢化、離島の過疎化等の社会的経済的環境の変化を考慮すると、本四連絡橋の架橋効果を活かした地域づくりの一環として海洋性リゾート地としての可能性を検討することを避けて通ることができないと考えられる。

以下では、まず第1節において観光立国を推進するギリシャ共和国における観光産業と国民経済に占める地位、第2節ではギリシャの外国人観光客の推移と観光産業の特徴、第3節ではギリシャの観光政策の特徴、そして、最後にしまなみ海道周辺の観光開発政策の方向について考察し、まとめとしたい。

[I] 「観光立国」—ギリシャの国民経済に占める観光産業の地位

1.1 ギリシャ経済と産業構造

ギリシャはギリシャ文明が栄えた地として世界史上に燦然たる地位を占めているが、ギリシャ文明が歴史の表舞台から退いた後は、小国としての地位に甘んじてきた。資本主義的生産様式が歴史の主流として登場する18世紀以降は、農業を基幹産業とするギリシャ経済の世界経済に占める地位は極めて低いものとなった。人口1047万人(1996年)、国民総生産1200億ドル、1人当たり国民総生産1万1460ドルである。日本の国民総生産(5兆1491億ドル)の僅か2.3%、1人当たり国民総生産では日本(4万940ドル)の3割(27.9%)にも満たない。国民所得をベースに評価すると、南ヨーロッパの小国であるといわざるをえない。

ギリシャは基本的には農業国としての性格を強く残した国である。産業別国内総生産では、第1次産業2兆5390億ドラクマ(12.0%)、第2次産業4兆2340億ドラクマ(20.0%)、第3次産業9兆920億ドラクマ(43.0%)、それに政府サービスを合わせて、計21兆1230億ドラクマである。人口が同規模のヨーロッパ諸国と比べると、農林水産業の占める割合が大きいものに対して、製

造業のシェアが小さい。ギリシャは第1次産業の占める地位が相対的に大きく、第2次産業や第3次産業は相対的には大きくないことがわかる（表1参照）。

表1 ギリシャの産業活動別国内総生産

(単位：%)

区 分	ギリシャ('95)		オーストリア('95)		オランダ('95)		スウェーデン('94)		日本('95)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
第1次産業	2,539	12.0	36	1.5	19,849	3.1	30,183	2.0	9,325	1.9
第2次産業	4,234	20.0	710	30.5	171,857	27.1	419,067	27.5	183,657	38.0
第3次産業	9,092	43.0	1,133	48.7	347,701	54.8	626,775	41.1	260,476	53.9
産業計	15,862	75.1	1,880	80.8	539,407	84.9	1,076,025	70.6	453,458	93.9
政府サービス生産	1,952	9.2	314	13.5	62,748	9.9	300,992	19.7	38,968	8.1
その他	-	-	53	2.3	2,017	0.3	19,936	1.3	-	-
国内総生産	21,123	100.0	2,326	100.0	635,002	100.0	1,524,767	100.0	482,930	100.0

(注) 通貨の単位は、ギリシャ10億ドラクマ、オーストリア10億シリング、オランダ100万ギルダー、スウェーデン100万クローネ、日本10億円である。

(出所) 『世界国勢図会』より作成。

しかし、農業の地位が大きいとはいえ、地中海性気候のため降水量が少なく、決して生産性が高いわけではない。主要な農産物はオリーブ、小麦、とうもろこし、いも類と野菜であるが、耕地1ha当たり穀物の収穫量(1998年)は3526kgにすぎず、ベルギー(7620kg)・フランス(7355kg)・オランダ(7064kg)・イタリア(6618kg)等の半分程度である。畜産は羊が中心であるが、肉類生産量(51万3千トン)や牛乳生産量(75万トン)はオランダ(297万トン、1110万トン)と比べるときわめて少ない。野菜や果物は自給できるが、肉は輸入に依存している⁴⁾。

ギリシャ経済を支える基幹産業は観光産業である。ギリシャの産業別就業人

4) ギリシャは地中海性気候のため降水量が少なく、また、農地も決して肥沃ではないため、主要な農産物はオリーブである。オリーブは乾燥に強く、寿命が長い。しかも、降水量が少なく乾燥しているから雑草が少なく、病害虫の被害が少ないことから粗放的栽培に適している。したがって、農民の多くはシーズン中ホテル・レストラン等の観光産業のパートとして働き、シーズンオフには郷里に帰って、農業を行うケースが多いという(聞き取り調査より)。なお、本文中の具体的な数値は『世界国勢図会』国勢社、2000/2001年版による。

口をみると、就業者数が多いのは、商業(22.6%)、公務・サービス業(22.0%)、それに農林水産業・狩猟(19.8%)で全体の6割以上を占めている。観光及び関連産業であると考えられる商業と公務・サービス産業を合わせると4割以上を占めている(表2参照)。

表2 ギリシャの産業別就業人口割合

(単位：%)

区 分	ギリシャ ('97)	オーストリア ('98)	ス イ ス ('98)	スウェーデン ('98)	日 本 ('98)
農林水産業・狩猟	19.8	6.5	4.6	2.6	5.3
鉱業・採石業	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1
製造業	14.5	20.3	17.8	19.2	21.2
電気・ガス・水道業	1.1	1.0	0.6	0.8	0.6
建設業	6.5	8.5	7.7	5.5	10.2
商業	22.6	21.4	23.4	15.4	22.8
運輸・倉庫・通信業	6.4	6.5	6.3	6.8	6.2
金融・保険・不動産	6.7	10.0	14.9	12.4	9.1
公務・サービス業	22.0	25.4	24.5	37.0	24.0
分類不能	—	—	—	0.1	0.6
計	100	100	100	100	100
実数(千人)	3,854	3,723	3,850	3,979	65,140

(出所) 表1に同じ。

1.2 ギリシャの観光産業の地位

ヨーロッパは世界の観光産業の集積地域であり、ギリシャはヨーロッパ地域を中心とする国際的な長期滞在型保養地としての地位を確立している。

世界全体の国際観光客の到着数及び国際観光収入(1998年)のうち、ヨーロッパ地域は国際観光客到来数の6割、観光収入の5割を占め、世界の観光産業集積地域である。国際的な観光客数が最も多いのはフランスであり、世界の観光客到着数の11.0%を占めている。ギリシャは人口1000万人ほどの小国であるが、1998年の観光客到来数は1100万人を超え、世界で第16位を占めている。また、観光収入では40億米ドル、世界第27位である。国土面積や人口

を考慮するとギリシャは国際的な観光地域としての地位を確立していることがわかる (表3, 4, 5参照)。

表3 地域別国際観光収入 (1998年)

(単位: 10億米ドル, %)

地域	国際観光収入	割合
世界計	439.4	100.0
アフリカ	9.6	2.2
米州	120.0	27.3
東アジア	68.6	15.6
ヨーロッパ	228.9	52.1
中東	8.0	1.8
南アジア	4.3	1.0

(出所) WTO (World Tourism Organization) 資料より。

表4 国際観光客到着数 (上位40ヶ国)

(単位: 1,000人, %)

国名	到着数	シェア
フランス	70,000	11.0
スペイン	47,749	7.5
米国	46,395	7.3
イタリア	34,829	5.5
英国	25,750	4.1
中国	25,073	3.9
メキシコ	19,810	3.1
カナダ	18,825	3.0
ポーランド	18,820	3.0
オーストリア	17,352	2.7
ドイツ	16,511	2.6
チェコ共和国	16,325	2.6
ロシア連邦	15,810	2.5
ハンガリー	15,000	2.4
ポルトガル	11,200	1.8
ギリシャ	11,077	1.7
スイス	11,025	1.7
香港特別行政区	9,575	1.5
オランダ	9,102	1.4
トルコ	8,960	1.4
タイ	7,720	1.2

ベルギー	6,218	1.0
ウクライナ	6,208	1.0
アイルランド	6,073	1.0
南アフリカ	5,981	0.9
シンガポール	5,630	0.9
マレーシア	5,551	0.9
インドネシア	4,900	0.8
アルゼンチン	4,860	0.8
ブラジル	4,818	0.8
チュニジア	4,718	0.7
韓国	4,250	0.7
オーストラリア	4,167	0.7
クロアチア	4,112	0.6
日本	4,106	0.6
サウジアラビア	3,700	0.6
マカオ	3,590	0.6
プエルトリコ	3,396	0.5
モロッコ	3,243	0.5
エジプト	3,213	0.5
小計	545,642	85.9
世界計	635,134	100.0

(注) 日帰り客は除く。

(出所) 表3に同じ。

表5 国際観光収入(上位40ヶ国)

(単位:100万米ドル,%)

国名	国際観光収入	シェア
米国	71,116	16.2
イタリア	30,427	6.9
フランス	29,700	6.8
スペイン	29,585	6.7
英国	21,223	4.8
ドイツ	15,859	3.6
中国	12,600	2.9
オーストリア	11,560	2.6
カナダ	9,133	2.1
トルコ	8,300	1.9
スイス	8,208	1.9
ポーランド	8,000	1.8
メキシコ	7,897	1.8

香港特別行政区	7,109	1.6
ロシア連邦	7,107	1.6
オランダ	6,806	1.5
タイ	6,392	1.5
韓国	5,807	1.3
オーストラリア	5,694	1.3
ベルギー	5,375	1.2
アルゼンチン	5,363	1.2
インドネシア	5,325	1.2
シンガポール	4,984	1.1
ポルトガル	4,665	1.1
日本	4,154	0.9
スウェーデン	4,107	0.9
ギリシャ	4,050	0.9
ウクライナ	3,760	0.9
チェコ共和国	3,719	0.8
ブラジル	3,678	0.8
台湾(中国)	3,450	0.8
マカオ	3,300	0.8
アイルランド	3,159	0.7
インド	3,124	0.7
デンマーク	3,036	0.7
クロアチア	2,740	0.6
イスラエル	2,700	0.6
ハンガリー	2,568	0.6
エジプト	2,555	0.6
フィリピン	2,421	0.6
小計	380,766	86.7
世界計	439,393	100.0

(注) 運賃収入は除く。

(出所) 表3に同じ。

観光産業は農業とともにギリシャ経済において大きな地位を占めている。ギリシャの外国人観光客は1216万人(1999年)、観光産業の収入は87億84百万USドルにのぼり、GDPに対する観光産業の寄与率は7%にもものぼっている。また、雇用者総数に占める観光産業の雇用は直接雇用が6.1%、間接的な雇用が3.9%、合わせて10%にも達する。日本においては製造業を中心とした産業政策が重視され、観光政策は国策としてあまり重視されて来なかった。

外貨準備高の急増に対する海外からの批判もあり、海外旅行を奨励し、海外旅行者数は1997年には1680万人にのぼったのに対して、外国人観光客は年間約400万人にとどまり、旅行国際収支がマイナス250億73百万円にのぼっているのと対照的である⁵⁾

1.3 ギリシャの観光政策の特徴

ギリシャはかつてギリシャ文明が栄え、首都アテネを中心に至るところに古代の歴史的文化遺産が集積していることに加えて、エーゲ海は夏季の海洋性リゾート地として国際的に高い評価を得ている。ギリシャ政府は「観光立国」を掲げ、国際的な観光客の消費支出によって国民経済が支えられている。

ギリシャ政府の観光政策の特徴を挙げると、その第1は、観光政策がギリシャ政府の政策体系の中で中核的地位を占めていることである。中央省庁の行政組織の中に観光省が置かれ、研究部門を併設して観光産業に関わる基本データの蓄積や観光政策の立案に重要な役割を果たしている。日本の観光政策は、各省庁に分断されているのと対照的である。

第2は、観光政策の総合性である。ギリシャにおいては、観光政策は観光産業の振興に関わる都市政策・農漁村振興政策・交通政策・文化政策等の政策を総括する位置にあり、観光産業振興の観点から総合されていることである。観光産業が国民経済の中で重要な地位を占めるギリシャでは、観光産業や観光客の動向に関する基礎的データに基づいて政府の観光政策が構想され、推進されている。

第3は、外国人観光客の受入を重視していることである。ギリシャ大使館には観光局が併設され、ギリシャ観光のPRや観光客の誘致活動をしている。政府は外国人観光客の受け入れを重視し、観光客のニーズに対応できるように多様なメニューが準備されている。外国人観光客の受け入れは1200万人を超え、

5) 『平成13年版観光白書』より。

外国人観光客の受け入れでは世界で16位の地位を獲得している。

第4は、ギリシャの観光資源の多様性である。ギリシャの観光資源は大きく2つに分けることができる。一つは、歴史的文化財に依拠した文化的都市的観光であり、もう一つは、地中海性気候と多島美を活用した長期保養型観光である。ギリシャは歴史文化に関心をもつ観光客に対して確固とした地位を獲得すると同時に、ヨーロッパ諸国の海洋性リゾート地としての地位を確立している。

第5は、中央政府と地方自治体の観光政策の有機的連関である。観光省は文化政策、都市政策、国土・地域開発政策を観光政策として総括するとともに、観光地域整備の補助金制度等を整備して地方自治体の観光政策を支援している。

〔Ⅱ〕ギリシャの観光産業と外国人観光客の増大

2.1 ギリシャの観光産業

ギリシャ政府の「観光立国」政策は外国人観光客を増加させ、観光産業が急速に発達している。2000年現在、ホテルは8100軒にのぼり、その収容能力は59万2400人（ベッド）にのぼる。その他、ホテル以外の宿泊施設が2万8000にのぼり、収容能力は45万人（ベッド）をかぞえる。この他、3万642のテントサイトと949のバンガローを備えた331のキャンピングサイトがある。さらに、レストランや関連施設、7500のトラベルエージェンシー・レンタカー業者及びヨット幹旋業者がいる。このようにギリシャにおいては、多様な観光及び観光関連産業が集積している。

ギリシャ観光産業の特徴の第1は、80年代以降、数年を除いて、観光客数が一貫して増加していることである。ギリシャが観光政策を本格化するのは1970年代以降であり、観光政策の成果が観光客の増加となってあらわれ出すのは80年代になってからである。ギリシャの外国人観光客は1982年に546万人を数えたが、83、91、95、96年を除いて観光客は一貫して対前年比で増大しており、1999年には1260万人、2.2倍にのぼった。この結果、ホテルの稼働率は高く、最も稼働率の高いAクラスになると、70%を超えている(表6、7参照)。

表6 ギリシャの海外観光収入

(単位：100万米ドル)

年	外国人観光客		観光収入		1人当たり観光収入	
	観光客数 (A)	指数	収入額 (B)	指数	観光収入額 (B) / (A)	指数
1982	5,463.0	100.0	1,527.2	100.0	279.6	100.0
1983	5,258.3	96.3	1,175.7	77.0	223.6	80.0
1984	6,027.2	110.3	1,312.7	86.0	217.8	77.9
1985	7,039.4	128.9	1,428.0	93.5	202.9	72.6
1986	7,339.1	134.3	1,434.2	93.9	195.4	69.9
1987	8,053.1	147.4	2,268.1	148.5	281.6	100.7
1988	8,351.2	152.9	2,396.1	156.9	286.9	102.6
1989	8,540.9	156.3	1,976.0	129.4	231.4	82.7
1990	9,310.0	170.4	2,586.8	169.4	277.9	99.4
1991	8,271.0	151.4	2,567.4	168.1	310.4	111.0
1992	9,756.0	178.6	3,271.8	214.2	335.4	119.9
1993	9,913.0	181.5	3,335.1	218.4	336.4	120.3
1994	11,301.0	206.9	3,904.9	255.7	345.5	123.6
1995	10,712.0	196.1	4,135.8	270.8	386.1	138.1
1996	9,782.0	179.1	3,723.1	243.8	380.6	136.1
1997	10,588.0	193.8	5,151.3	337.3	486.5	174.0
1998	11,363.8	208.0	6,188.2	405.2	544.6	194.8
1999	12,161.1	222.6	8,784.6	575.2	722.4	258.4

(出所) ギリシャ銀行。

表7 ホテルクラス別稼働率 -アテネ地域-

クラス	1999	2000	2000/1999
AA	47.67	50.78	3.11
A	72.22	73.55	1.33
B	62.19	69.63	7.44
C	57.13	61.50	4.37
合計	57.59	61.86	4.27

(注) 期間は1月～10月。

(出所) ギリシャ観光機構資料より。

第2は、ギリシャはヨーロッパのリゾート地としての地位を確立していることである。外国人観光客は世界各地から訪れているが、地域別に最も多いのはヨーロッパである。ギリシャの観光客の大半はヨーロッパ諸国、とりわけ、EU諸国からの観光客が占めている。1999年の外国人観光客1200万人のうち、9割がヨーロッパからであり、さらに、EU諸国からの観光客は7割を占めている。とくに、EU諸国からの観光客は90年代に増大し、99年には91年の80%以上増加している。その他の地域ではアジア43万人(3.4%)、南北アメリカ30万人(2.4%)、オセアニア5万人(0.4%)、アフリカ4万人(0.4%)である。国別ではドイツが最も多く245万人(19.4%)、次いでイギリス243万人(19.3%)であり、EU全体では878万人(69.7%)、外国人観光客全体の約7割を占めている。その他ではアメリカ22.9万人、イスラエル等である(表8参照)。

第3は、観光客の多くが長期滞在型リゾート客であり、夏期に集中している。

表8 地域別・国別外国人観光客の推移

(単位：人，%)

地域・国名	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	割合	99/91
ヨーロッパ小計	7,356,995	8,419,663	8,470,616	9,865,986	9,363,829	8,419,060	9,277,762	10,174,303	11,320,013	89.8	153.9
EU小計	4,850,174	6,521,010	6,636,291	7,519,381	7,855,784	6,592,701	6,843,216	7,663,483	8,789,371	69.7	181.2
うちドイツ	1,561,113	1,944,704	2,069,379	2,404,628	2,272,911	1,907,863	1,994,670	2,136,515	2,450,137	19.4	156.9
イギリス	1,674,875	2,154,850	2,191,347	2,418,628	2,224,885	1,687,999	1,711,942	2,044,243	2,433,033	19.3	145.3
イタリア	517,145	622,619	625,509	722,652	643,473	491,081	533,303	659,688	745,915	5.9	144.2
アルバニア	-	-	-	238,453	128,211	191,619	298,843	586,182	673,061	5.3	282.3
オランダ	450,065	546,187	510,872	556,593	505,616	452,179	464,144	548,339	616,807	4.9	137.0
アジア小計	218,618	304,626	370,171	299,826	333,816	412,997	385,866	358,574	434,276	3.4	198.6
うち日本	57,902	109,680	89,907	95,367	89,457	87,135	85,029	87,130	83,971	0.7	145.0
アフリカ	51,495	51,129	48,538	43,244	48,686	43,571	42,435	38,738	48,040	0.4	93.3
アメリカ	255,770	378,191	343,344	364,062	323,780	298,144	314,057	291,507	305,261	2.4	119.3
北アメリカ合衆国	180,429	278,941	256,719	270,777	239,684	222,130	240,555	219,362	229,314	1.8	127.1
オセアニア	75,055	77,693	62,994	68,824	60,066	59,523	50,205	52,924	56,498	0.4	75.3
クルーズ	235,131	424,652	500,444	588,912	581,968	548,766	518,164	447,776	441,840	3.5	187.9
総計	8,271,258	9,756,012	9,913,267	11,230,854	10,712,145	9,782,061	10,588,489	11,363,822	12,605,928	100.0	152.4

(出所) 表7に同じ。

海辺のリゾート地に滞在して保養する観光客が多いから、宿泊期間が長くなる。ホテル等の宿泊施設の宿泊数（1999年）は、6000万泊にのぼり、そのうち4分の3は外国人の宿泊である。外国人観光客の場合、5月から9月までの5ヶ月間に76.7%が集中している。その結果、ホテルの稼働率は1996年の54.37%から1999年には63.46%、9.09ポイントも上昇している（表9参照）。

表9 ホテル等の宿泊施設での宿泊日数（1999年）

（単位：泊，%）

月別	宿泊総日数		うち外国人		うちギリシャ人	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1月	1,066,084	1.8	283,588	0.6	782,496	5.4
2月	1,060,008	1.8	312,969	0.7	747,039	5.2
3月	1,448,624	2.4	560,886	1.2	887,738	6.1
4月	2,864,693	4.8	1,828,541	4.0	1,036,152	7.2
5月	6,617,666	11.0	5,469,261	11.9	1,148,405	7.9
6月	8,342,167	13.8	7,238,013	15.8	1,104,154	7.6
7月	10,723,835	17.8	8,556,789	18.7	2,167,046	15.0
8月	11,805,077	19.6	9,115,211	19.9	2,689,866	18.6
9月	8,756,290	14.5	7,456,742	16.3	1,299,548	9.0
10月	5,234,218	8.7	4,252,950	9.3	981,268	6.8
11月	1,245,219	2.1	452,174	1.0	793,045	5.5
12月	1,093,021	1.8	276,236	0.6	816,785	5.7
合計	60,256,902	100.0	45,803,360	100.0	14,453,542	100.0
(比率)	(100.0)	—	(76.0)	—	(24.0)	—

（出所）表7に同じ。

第4は、観光客が増大するとともに観光収入が増大していることである。観光収入は80年代まではあまり大きく伸びていないが、90年代になって急増している。これは、観光収入を正確に把握することが可能になったからであるが、外国人観光客の支払い額は1982年の15億27百万USドルから1999年には87億84百万USドルへ、6倍近く増加した。その結果、1人当たり消費支出額も一貫して増加し、1999年には722.4USドル、1982年の279.6USドルに比べて約3倍に増加した（表6参照）。

2.2 観光地域の多様性

第5は、ギリシャの観光地域は、地域的に分散していることである。多くの国において観光地は自然景観が優れた地域や歴史的文化的遺跡等のある特定の地域に集中する傾向があるが、ギリシャの場合には海洋性リゾート地であることが幸いして、地域的に分散していることである。首都アテネ(アテン Athens)はギリシャ文明が栄えた地であり、ギリシャの代表的な観光地である。しかし、ロドス島等の海洋性リゾート地等に観光客が分散している。例えば、1999年4月から10月の主要な地域の宿泊日数をみると、アテネは235万泊にのぼっているが、ロドス島は493万泊、アテネの2倍以上の宿泊客を集めている(表10参照)。

表10 地域別宿泊数(2000年4月~10月)

(単位:泊,%)

地 域	宿 泊 数	比 率
アテン Athens	2,559,979	17.7
フィセサロニキス Nthessalonikis	611,380	4.2
ハルキデイキス N. Halkidikis	1,107,987	7.6
ケルキラス N. Kerkyras	2,192,981	15.1
ロドス Rhodes (Iland)	4,610,762	31.8
イラキリウ N. Herakliou	1,532,735	10.6
ラシスウーウ N. Lasithiou	714,178	4.9
レシムウ N. Rethimnou	789,768	5.4
ハニオヌ N. Chanion	375,966	2.6
合 計	14,495,736	100.0

(出所) ギリシャ政府観光省資料より。

なお、日本人観光客のギリシャに対する人気は大きいですが、ギリシャを訪れる外国人観光客の中では少数である。日本からの観光客は8万3000人(0.7%)にのぼるが、94年(9万5000人)をピークに停滞傾向にある。日本人はエーゲ海のリゾート地よりもアテネ市内の歴史的な文化施設を訪れるケースが多い。ハネムーンを離島でリゾートするケースも少なくないが、日本人観光客はギリシャのみを目的に来て、滞在期間が短い。アテネに2~3泊し、one-dayクルーズ等で離島を訪れるケースが多い。また、日本人は冬のシーズンオフに

もギリシャを訪れ、ギリシャの歴史文化等の知的文化遺産に強い興味をもっているという。日本人観光客の一部には長期滞在型リゾートに潜在的ニーズがある。当局は、日本人観光客の数が少ないのは、直行便が飛んでいないためにギリシャへのアクセスが悪いことが原因ではないかと考えている。今後直行便を開設して日本人観光客を確保したいとしている。

〔Ⅲ〕ギリシャの観光政策の特徴

ギリシャの観光政策の特徴は、総合性であり、文化政策、都市政策、交通政策、産業政策、国土開発・地域政策を総合する位置にある。

ギリシャ政府が観光政策として重視していることの第1は、都市及び文化政策であり、アテネをはじめギリシャ文明に関わる歴史的文化遺産と都市景観の保全が観光政策の中で重要な地位を占めている。ギリシャ観光の目玉が、ギリシャ文明に関わる歴史的文化的遺産であり、歴史的建造物が醸し出す文化的雰囲気である以上、歴史的な都市景観と文化財の保全が重要な課題になることは当然である。

第2は、交通政策である。上記のように、外国人観光客の9割がヨーロッパ各国から長期滞在型リゾート客としてギリシャを訪れる。したがって、リゾート地である離島へのアクセスが重要な課題になる。ギリシャを訪れる外国人観光客の交通手段として最も多いのは、航空機であり、全体の約8割(77.7%)を占めている。しかも、航空機利用者の77.1%がチャーター機を利用している。特にイギリス(212万人)・ドイツ(195万人)からの観光客はチャーター便を多く利用している。離島の空港の整備とチャーター機の乗り入れの利便性を図ることが重要な課題である。航空機以外では、道路(自動車)136万人(11.2%)、船79万人(6.6%)、鉄道3万8800人(0.3%)である。自動車を利用するのは、ブルガリア・ユーゴスラビア等の旧東欧諸国から、船を利用するのはポルトガル・ウクライナ・イタリア・ユーゴスラビア等からの観光客が多い(表11参照)。

表11 交通手段別・月別外国人観光客の割合 (1999年)

(単位:人, %)

月	航空機						鉄道		船		自動車		合計	
	定期便		チャーター便		小計		人	比率	人	比率	人	比率	人	比率
	人	比率	人	比率	人	比率								
1	61,156	70.8	25,204	29.2	86,360	47.4	280	0.2	13,862	7.6	81,740	44.9	182,242	1.5
2	88,660	82.9	18,248	17.1	106,908	60.4	20	0.0	13,479	7.6	56,633	32.0	177,040	1.5
3	190,993	76.0	60,412	24.0	251,405	72.5	48	0.0	23,659	6.8	71,828	20.7	346,940	2.9
4	188,271	37.5	313,619	62.5	501,890	78.7	2,651	0.4	41,185	6.5	92,002	14.4	637,728	5.2
5	120,888	10.2	1,067,989	89.8	1,188,877	88.2	3,454	0.3	55,798	4.1	99,524	7.4	1,347,653	11.1
6	238,822	16.0	1,254,292	84.0	1,493,114	89.4	4,957	0.3	70,169	4.2	101,121	6.1	1,669,361	13.7
7	292,760	16.3	1,501,216	83.7	1,793,976	79.0	7,329	0.3	294,508	13.0	174,675	7.7	2,270,488	18.7
8	357,182	18.9	1,533,709	81.1	1,890,891	82.6	6,191	0.3	133,431	5.8	257,582	11.3	2,288,095	18.8
9	255,283	16.7	1,272,796	83.3	1,528,079	89.3	3,228	0.2	61,079	3.6	118,406	6.9	1,710,792	14.1
10	265,265	31.1	587,708	68.9	852,973	82.7	3,404	0.3	57,287	5.6	117,253	11.4	1,030,917	8.5
11	123,577	87.4	17,817	12.6	141,394	53.7	3,672	1.4	20,414	7.7	98,002	37.2	263,482	2.2
12	93,721	74.4	32,248	25.6	125,969	52.6	3,574	1.5	12,235	5.1	97,572	40.8	239,350	2.0
合計	2,276,578	22.9	7,685,258	77.1	9,961,836	81.9	38,808	0.3	797,106	6.6	1,366,338	11.2	12,164,088	100.0

(出所) 表10に同じ。

第3は、観光需要の季節性を緩和させることである。ギリシャは海洋性リゾート地として人気が高く、観光客の多くが長期滞在型のリゾート客であるため、観光需要の季節変動が大きい。観光シーズンは、11月から翌年3月までのローシーズン、4月～6月までと9月中旬以降から10月末までのミドルシーズン、7、8月のハイシーズンにわかれる。とくに、離島は夏季の海洋性リゾート地として観光客を集めているから、冬期になると観光客が激減する。ホテルの稼働率はハイシーズンの7、8月が最も高く、80～90%にも達する。しかし、ミドルシーズンは40～50%、ローシーズンになると30%台に低下する。このため、シーズンオフ対策が重要である。シーズンによってホテルの料金体系を変えたり、休業する場合もある。このため、ホテル等の労働者の多くはハイシーズンを中心とする季節雇用である。もちろん、勤務態度が評価されれば、再雇用もありうる。ホテル従業員の多くは農業との兼業者であり、失業中は失

業保険を受給しながら、冬期は農村に帰って農業を営むケースが多い（表12参照）。

表12 ホテルの月別稼働率（1999年）

（単位：％）

月別	稼働率
1月	31.28
2月	33.82
3月	31.08
4月	38.58
5月	59.05
6月	74.44
7月	82.73
8月	91.11
9月	73.73
10月	52.93
11月	32.76
12月	31.89
合計	63.46

（出所）表10に同じ。

第4は、地域的にバランスのとれた観光開発を推進していることである。離島を海洋性リゾート地として開発する場合、まず、大きな離島を開発する。当該地域の相対的に大きな離島がリゾート地としての評価を獲得し、リゾート客が増加すれば、開発効果が周辺の小さな離島に及ぶように、小さな離島へのアクセスを改善する等観光客の利便性を向上させる工夫をしている。こうすることで大きな島だけがリゾート地として開発されることによる環境や景観の破壊、さらには混雑現象が生じないように配慮している。リゾート客の中には、静かに保養したいという欲求をもっている場合も少なくないから、小さな離島のリゾート地も人気がある。

第5は、国際的な観光地として観光客の期待に応えるには、多様なニーズに対応した施策が必要とされる。歴史的文化的遺産はもちろんのこと、リゾート地においても長期滞在が可能なように観光客の多様なニーズに対応した整備が

行われている。

第6は、中央政府と地方自治体との連携である。ギリシャ政府は観光立国を掲げ、観光政策を先導しているが、地方自治体の観光政策を支援し、全体として開発効果が発生するように配慮していることである。

おわりに—ギリシャの観光政策の教訓

ギリシャ政府は1970年代以降「観光立国」構想に基づいて、総合的な観光政策を本格的に推進し、観光産業を育成してきた。その結果、80年代になると外国人観光客が増大し、それにともなって、観光収入が増大した。また、多様な観光及び観光関連産業が集積し、観光産業は国民経済の中で重要な地位を占めている。ギリシャの観光政策が成功したのは、温暖な地中海性気候に恵まれたこと、市場圏としてヨーロッパ諸国に隣接し、経済成長とともに労働時間が短縮され、勤労者の自由時間が拡大して観光需要、とりわけ、長期滞在型の保養のニーズが高まったという、観光産業が発展するうえで有利な条件が整っていたのであり、ギリシャの観光政策を直ちに日本に適用することができない。しかしながら、瀬戸内海地域の観光政策を構想する上でいくつかの重要な視点が提示されている。

すなわち、第1は、観光政策の総合性である。観光産業及び関連産業は単にホテル・旅館だけでなく、レストラン、運輸業、土産物店等の小売業、エンターテイメント等、広範な産業に及ぶ。しかも、観光資源は、自然景観だけでなく、歴史的文化的遺産、さらには、都市の街路や歴史的建造物がかもし出す景観、食文化、芸術文化や地域固有の伝統的な芸能等のソフトな領域に及ぶ。したがって、観光政策は観光地域の基盤整備事業等に限定されるものではなく、総合的な地域政策として構想される必要がある。観光政策は多様な領域にわた

6) 北欧諸国は日照時間が短いことから、健康維持のために夏期に南欧地域のリゾート地で日光浴を必要としている事情が、ギリシャの海洋性リゾートが成立する大きな要因の一つであろう。

る地域政策を総合するものとして構想される必要がある。日本の地域政策に典型的にみられるように、中央省庁の縦割り型行政機構に規定された分散型観光政策では、地域固有の自然環境や歴史文化を活かした観光政策を推進することは不可能である。地域固有の自然環境を考慮した、景気変動や観光産業の投資動向に左右されない維持可能な観光産業を育成することが重要である。

第2は、中央政府と地方自治体との連携である。観光政策は地域政策を総合するものである以上、中央政府の国土政策と地方自治体の地域開発政策とを融合させ、総合的な政策として推進される必要がある。国策としての観光政策と地域政策としての地方自治体の観光政策とが総合される必要がある。観光産業を振興するにはその社会的基盤となる交通ネットワークの整備、歴史的建造物や文化財の保存事業が不可欠である。財政力の脆弱な地方自治体は単独では地域の自然環境や歴史的文化的遺産の保全事業を行うことが困難であり、中央政策の支援が不可欠である。

第3は、観光開発政策の広域化である。ギリシャはヨーロッパ諸国の長期滞在型観光需要をターゲットに海洋性リゾートを整備してきた。そのために離島の観光開発を重視してきたが、一極集中型の大規模開発ではなく、開発が周辺離島等の広域に及ぶように配慮し、乱開発と観光客の集中による混雑現象を回避しようとしている。海洋性リゾートの中核となるより大きな離島をまず開発し、その開発効果をより小さな離島に波及させながら、観光客の多様なニーズに応えようとしている。こうしたギリシャの観光開発政策は、本州四国連絡橋周辺の観光開発を推進するに際して貴重な教訓を提示している。リゾートブームによる画一的な大規模開発ではなく、拠点となる地域の開発を先行させつつも、一定の開発効果を発生した後、周辺離島に波及させる形で開発している。こうした、海洋性リゾート地の整備における拠点性と連携性を考慮した開発政策の推進を考慮する必要がある。

第4は、観光客本位の観光政策である。観光客のニーズに対応した多様な観光資源の開発である。ギリシャ観光の主要な特徴は海洋性リゾートであり、ヨ

ヨーロッパ諸国からのリゾート客が主要な割合を占めていることは上記の通りである。しかしながら、離島はアクセスが航空機と海運に限定され、アクセスの利便性を欠くのが特徴である。ギリシャにおいては、離島への直行便、とりわけ、チャーター便によってアクセスの不便を解消し、ヨーロッパからの観光客の確保に成功した。単にハードとしての空港の整備でなく、チャーター便によるアクセスの改善というソフトの重要性を示している。

第5は、観光ニーズの季節性への対応である。ビジネスとしての観光産業の困難は、観光ニーズの季節性である。ギリシャの場合にも夏期のシーズン中に高い稼働率を確保できても、シーズンオフの稼働率が低下せざるを得ないことである。観光産業の稼働率を高めるには、シーズンオフの稼働率を高める工夫が必要であり、シーズン別に価格体系を変動させて対応している。また、従業員はパートを雇用し、シーズンオフには解雇して人件費負担を軽減させている。他方、労働者はシーズンオフには失業保険を受給しつつ「帰農」してシーズンオフを乗り越え、シーズンが到来すると観光産業で再び働くものが多いという。こうした観光産業が本来的にもつ季節性を解消することは不可能であり、観光産業と農林水産業等の地域産業を同時に振興し、兼業が可能な社会的経済的環境を整備することが重要な課題となる。本四連絡橋周辺の観光開発を図る際にも、観光産業のみによって地域の雇用を確保することが困難であり、観光産業と地域産業とが共存可能な社会的経済的基盤を整備することが課題となる。